令和５年度事業計画及び予算

参　考　資　料

地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金

普　通　補　償　経　理

損	失	利	益
科　目	金　額	科　目	金　額
補償費	１９，２３９，５９１千円	負担金	２８，７４３，７６５千円
福祉事業費	４，５２４，５４３	一部負担金	２２
役員給与	５０，６２５	利息及び配当金	１７８，８４５
委員給与等	４５，０２３	賠償金	５４８，０００
職員給与	３９４，２１０	有価証券益	８３０
事業運営費	１，９３４，０２１	雑収入	２４６，５７６
減価償却費	４，２０７	支払備金経常戻入	４，０００，６３４
開発費償却	６７４，０９６		
支払備金繰入	５，８２３，２７５		
剰余金	１，０２９，０８１		
合　計	３３，７１８，６７２千円	合　計	３３，７１８，６７２千円

１　利益関係

(1)　負担金（令和５年度負担金収入見込額）　２８，７４３，７６５千円

(2)　一部負担金（過去の平均収納額）　２２千円

(3)　利息及び配当金　１７８，８４５千円

①　預貯金利息　０千円

ア　譲渡性預金等利息　０千円

イ　普通預金利息（決済用預金）　０千円

②　有価証券利息　１７８，８４５千円

ア　既購入分（令和５年３月末現在保有分を積上げ計算）　１７４，２５８千円

イ　本年度購入分　４，５８７千円

［・１０年債　３，３００百万円（注１）　×　０．２７８％（注２）　×　１／２　４，５８７千円］

注１　令和５年４月～９月購入予定分

注２　予定利率

(4)　賠償金（過去の平均収納額）　５４８，０００千円

(5)　有価証券益（積上げ計算）　８３０千円

(6)　雑収入　２４６，５７６千円

①　管理費分担金（特別補償経理管理費分担金分）

３，１０２，１８２千円（注３）×０．０７５（注４）　２３２，６６４千円

注３　令和５年度管理費（人件費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計額・P4参照）

注４　特別補償経理分担割合

② 雑入　　１３，９１２千円

※ 負担金以外の収入（(2)一部負担金～(6)雑収入の合計金額）　　９７４，２７３千円

(7) 支払備金経常戻入（注５）　　４，０００，６３４千円

注５　平成２５年度以前裁定年金分（2,055,654千円）及び平成２６年度以降裁定年金分（1,944,980千円）の取崩し

利益合計　((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7))　　３３，７１８，６７２千円

２　損失関係

(1) 補償費	１９，２３９，５９１千円
① 療養補償費	７，７３４，９６３千円
② 休業補償費	５０，２５４千円
③ 傷病補償年金費	１３０，４４８千円
④ 障害補償費	３，５０３，２３２千円
⑤ 介護補償費	７９，８５４千円
⑥ 遺族補償費	７，６９８，７３８千円
⑦ 葬祭補償費	４２，１０２千円
(2) 福祉事業費	４，５２４，５４３千円
① 福祉事業給付費	４，２６８，１３４千円
ア 休業援護金	１７，７７２千円
イ 奨学援護金	９８，６６３千円
ウ 就労保育援護金	３，０６３千円
エ 傷病特別支給金	８，３９１千円
オ 障害特別支給金	１３９，３７６千円
カ 遺族特別支給金	１５１，９２９千円
キ 障害特別援護金	５８２，２６４千円
ク 遺族特別援護金	８７６，０５６千円
ケ 傷病特別給付金	２６，０９０千円
コ 障害特別給付金	７０３，４７４千円
サ 遺族特別給付金	１，５３１，０３０千円
シ その他の福祉事業	１３０，０２６千円
② 公務災害防止事業費	２５６，４０９千円
ア 本部実施分	
【委託事業】	
・公務災害の発生状況等の調査に関する報告書作成事業	７，２４１千円

・メンタルヘルス対策サポート推進事業
（相談窓口設置・相談員派遣）　１７，００９千円
・地方公務員の総合的な労働安全衛生に関する調査研究事業　２２，６２９千円
・公務災害防止啓発映像教材制作事業　１８，４７３千円

【援助事業】
・「学校給食事業安全衛生管理セミナー」の開催　２，４４３千円
・「清掃事業安全衛生管理セミナー」の開催　２，５３７千円
・「安全管理研修会」の開催　３，８６１千円
・「消防職員安全衛生管理研修会」の開催　１７，１６８千円
・「病院等における安全衛生管理対策研修会」の開催　２，２６５千円
・「警察職員安全衛生管理セミナー」の開催　４，０７９千円
・「新任安全衛生担当者基本研修会」の開催　３，８２０千円
・「学校における安全衛生管理者研修会」の開催　９，３８５千円
・「メンタルヘルスマネジメント実践研修会」の開催　１８，５８９千円
・「職場環境改善アドバイザー派遣事業」の実施　１６，２１２千円
・「作業環境測定士派遣事業」の実施　１２，２３１千円
・「公務災害防止対策アドバイザー派遣事業」の実施　１１，７８３千円
・「重大公務災害防止対策セミナー」の開催　２４，０２５千円
・「職場巡視・安全衛生点検セミナー」の開催　４，０６６千円
・「職場の衛生管理研修会」の開催　３，８９４千円
・「メンタルヘルス対策支援専門員派遣事業」の実施　６，５６９千円
・地方公共団体の安全衛生委員会の活動活性化に向けた事例集の作成　６，９４４千円
・新型コロナウイルス感染症対応職場における職員の安全衛生管理のあり方の検討　４，２７５千円

【本部独自事業】
・公務災害防止対策事業　８１１千円

イ　支部実施分
・支部における公務災害防止事業推進事業　３６，１００千円

(3) 人 件 費	４８９，８５８千円
① 役員給与	５０，６２５千円
② 委員給与等	４５，０２３千円
③ 職員給与	３９４，２１０千円
(4) 事業運営費	１，９３４，０２１千円
① 旅　　費	１６，９１２千円
② 需 用 費	６１８，３７９千円
③ 交 際 費	２００千円
④ 予 備 費	１，０００千円
⑤ 支部経費	１，２９７，５３０千円
※ 本部経費（①旅費～④予備費の合計額）	６３６，４９１千円
（本部経費の科目別内訳金額はＰ５～６を参照）	
(5) 減価償却費	４，２０７千円
(6) 開発費償却	６７４，０９６千円
(7) 支払備金繰入	５，８２３，２７５千円
(8) 剰余金	１，０２９，０８１千円
損 失 合 計 ((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7)＋(8))	３３，７１８，６７２千円

◎ 管理費（人件費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計金額　3,102,182千円）の経理区分別

分担割合

区　　分	令 和 ５ 年 度 分	構 成 比
管　理　費	３，１０２，１８２千円	１００．０％
普通補償経理分	２，８６９，５１８	９２．５％
特別補償経理分	２３２，６６４	７．５％

（注６）

注６　管理費に対する普通補償経理分と特別補償経理分の分担割合は令和４年度と同率

人件費及び本部経費の科目別内訳金額

〔人件費〕

科　　目	金　　額	摘　　要	
	千円		千円
1　役員給与	50,625		
（1）　報　　酬	29,809		
（2）　諸 手 当	20,816	① 特別地域手当	5,938
		② 通勤手当	1,080
		③ 特別手当	13,798
2　委員給与等	45,023		
（1）　報　　酬	18,576		
（2）　諸 手 当	13,610	① 特別地域手当	3,476
		② 通勤手当	720
		③ 特別手当	8,076
		④ 退職手当	1,338
（3）　委員手当	12,837	① 代表者委員会委員	167
		② 運営審議会委員	489
		③ 審査会委員・参与	8,400
		④ 情報公開・個人情報保護審査会委員	381
		⑤ 専門委員	3,400
3　職員給与	394,210		
（1）　基 本 給	193,136		
（2）　諸 手 当	201,074	① 扶養手当	3,366
		② 地域手当	42,696
		③ 期末勤勉手当	97,972
		④ 管理職手当	16,976
		⑤ 時間外手当	22,678
		⑥ 住居手当	5,712
		⑦ 単身赴任手当	1,488
		⑧ 通勤手当	8,640
		⑨ 退職手当	1,546
人　件　費　計	489,858		

〔本部経費〕

科　　目	金　　額	摘　　要	
	千円		千円
1　旅　　費	16,912	① 代表者委員会・運営審議会委員・役員会	709
		② 審査会委員等	2,137
		③ 役職員等	14,066
2　需　用　費	618,379		
（1）厚　生　費	5,091		
（2）消 耗 品 費	9,445		
（3）通信運搬費	10,062	① 電話利用料	4,082
		② モバイル端末維持費用	1,480
（4）印刷製本費	7,488	① 審査会関係資料	4,017
		② ｺﾋﾟｰ料金等	3,471
（5）会　議　費	606	① 審査会	468
		② その他各種会議等	138
（6）光 熱 水 費	2,376		
（7）委　託　費	242,845	① アドバイザリー事業	201,300
		② 派遣職員	11,386
		③ 公文書電子データ化	10,000
（8）備　品　費	200		
（9）諸　謝　金	26,207		
(10) 賃　借　料	163,363	① 事務所借上料	138,362
		② 基金情報ｼｽﾃﾑに係る機器等借上料	22,888
(11) 負　担　金	72,909	① 社会保険料	71,566
		② 固定資産税	59
(12) 維持修繕費	52,389	① 基金情報システム運用	48,102
		② 業務システム運用	3,887
(13) 賃　　金	22,962		
(14) 雑　　費	2,436		
3　交　際　費	200		
4　予　備　費	1,000		
本 部 経 費 計	636,491		

支払備金明細

（単位：千円）

区　　分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	備考
支払備金	73,659,880	5,823,275	4,000,634	75,482,521	
平成25年度以前裁定分	38,189,148	0	※ 2,055,654	36,133,494	
平成26年度以降裁定分	35,470,732	5,823,275	1,944,980	39,349,027	

※ 平成25年度以前裁定年金分の当期取崩額

2,055,654 千円（①×②）　←　平成25年度以前裁定年金給付見込額　10,171,151千円 ①

保有率　0.20210631866 ②

翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額

（単位：千円）

項　　目	令和６年度以降にわたる債務の負担の最高限度額
システム開発及び運用	6,827,525
物品の借入れ又は役務の提供等	510,000

特　別　補　償　経　理

損	失	利	益
科　目	金　額	科　目	金　額
補償費	３４３，８５０千円	負担金	５４９，３８６千円
福祉事業費	１２１，８７４	利息及び配当金	２１，８７８
管理費分担金	２３２，６６４	賠償金	１８，０００
		有価証券益	２７０
		不足金補てん積立金戻入	１０８，８５４
合　計	６９８，３８８千円	合　計	６９８，３８８千円

１　利益関係

(1)　負担金（令和５年度負担金収入見込額）　５４９，３８６千円

(2)　利息及び配当金　２１，８７８千円

①　預貯金利息　０千円

ア　譲渡性預金等利息　０千円

イ　普通預金利息（決済用預金）　０千円

②　有価証券利息　２１，８７８千円

ア　既購入分（令和５年３月末現在保有分を積上げ計算）　２１，０４４千円

イ　本年度購入分　８３４千円

［・１０年債　６００百万円（注７）　×　０．２７８％（注８）　×　１／２　８３４千円］

注７　令和５年４月～９月購入予定分

注８　予定利率

(3)　賠償金（過去の平均収納額）　１８，０００千円

(4)　有価証券益（積上げ計算）　２７０千円

※　負担金以外の収入（(2)利息及び配当金～(4)有価証券益の合計金額）　４０，１４８千円

(5)　不足金補てん積立金戻入　１０８，８５４千円

利益合計　((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5))　６９８，３８８千円

２　損失関係

(1)　補償費（休業補償費）　３４３，８５０千円

(2)　福祉事業費（休業援護金）　１２１，８７４千円

(3)　管理費分担金（普通補償経理への管理費分担金）　２３２，６６４千円

３，１０２，１８２千円×０．０７５
（注９）　（注10）

注９　令和５年度管理費（普通補償経理の人件費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計額・P4参照）

注10　特別補償経理分担割合

損　失　合　計　（(1)＋(2)＋(3)）　６９８，３８８千円